



2023年度（2024年1月期） 第1四半期決算概要

ダイドーグループホールディングス株式会社
（東証プライム：2590）

2023年5月26日

01	2023年度第1四半期決算概要	P.04
02	セグメント別概況	P.08
03	参考資料	P.14

本資料内で記載する計数は百万円未満を切り捨て表示しているため、内訳と合計が合わない場合があります。なお、増減比等は、小数点第1位未満を四捨五入の上、表示しております。

本資料に記載されている、当社グループの計画・将来の見通し・戦略などのうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の業績に関する見通しであり、これらは当社において現時点で入手可能な情報による当社経営陣の判断および仮定に基づいています。従って、実際の業績は、不確定要素や経済情勢その他リスク要因により、大きく異なる可能性があります。また、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。

- 2023年度第1四半期は、子会社増加効果などを受け、売上高471億円（34.9%増）

利益面は、各セグメントの価格改定効果を受け、赤字幅縮小

- ✓ 新会社ダイナミックベンディングネットワーク設立による子会社増加効果で大幅増収
国内飲料事業にて昨年10月に実施した価格改定は順調な経過（今後もコスト上昇が続くと想定し、5月より追加値上げを実施）
- ✓ 海外飲料事業は主力のトルコ飲料事業において、引き続きインフレ環境下によるコスト高が続くものの、戦略的な価格改定により、オペレーションベース※では黒字転換。第1四半期として過去最高の利益で着地
- ✓ 医薬品関連事業はドリンク剤・パウチ製品の受託製造の引き合いが強く、工場稼働率が上昇。販売も好調で、第1四半期として過去最高の売上高を記録。エネルギーコスト上昇などにより工場操業に係るコストは増加したものの、販売数量増でカバー
- ✓ 食品事業は特需影響で好調だった昨年の反動減で、減収減益

※超インフレ会計の適用による影響を除いた基準



01 2023年度第1四半期 決算概要

国内飲料事業における子会社増加効果、海外飲料事業における戦略的な価格改定が寄与し、増収各セグメントとも一定の価格改定効果があり、連結で赤字幅が縮小

- 国内飲料事業は子会社増加効果を除いたダイドードリンクのオーガニックベースでも増収
- 海外飲料事業は、超インフレ会計適用前のオペレーションベースで黒字転換

単位：百万円

	第1四半期 (1/21~4/20)								通期 (超インフレ会計適用前)					
	2022年度*		2023年度						2022年度		2023年度 (予想)			
		構成比		構成比	増減率	増減額	(ご参考) 超インフレ会計適用前 影響額		構成比		構成比	増減率	増減額	
売上高	34,912	100.0%	47,102	100.0%	34.9%	12,190	47,035	66	159,561	100.0%	212,800	100.0%	33.4%	53,238
営業損益	△986	△2.8%	△ 539	△1.1%	—	447	△217	△321	1,851	1.2%	2,700	1.3%	45.8%	848
経常損益	△1,130	△3.2%	△ 442	△0.9%	—	688	△118	△323	2,015	1.3%				
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△1,551	△4.4%	△ 296	△0.6%	—	1,254	27	△323	1,276	0.8%				
E P S	△99.09円		△18.90円		80.19円									

*IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件を2022年度第2四半期より適用しており、2022年度第1四半期の数字については遡及処理後のものを記載

2023年度第1四半期 連結業績 (セグメント別)



単位：百万円

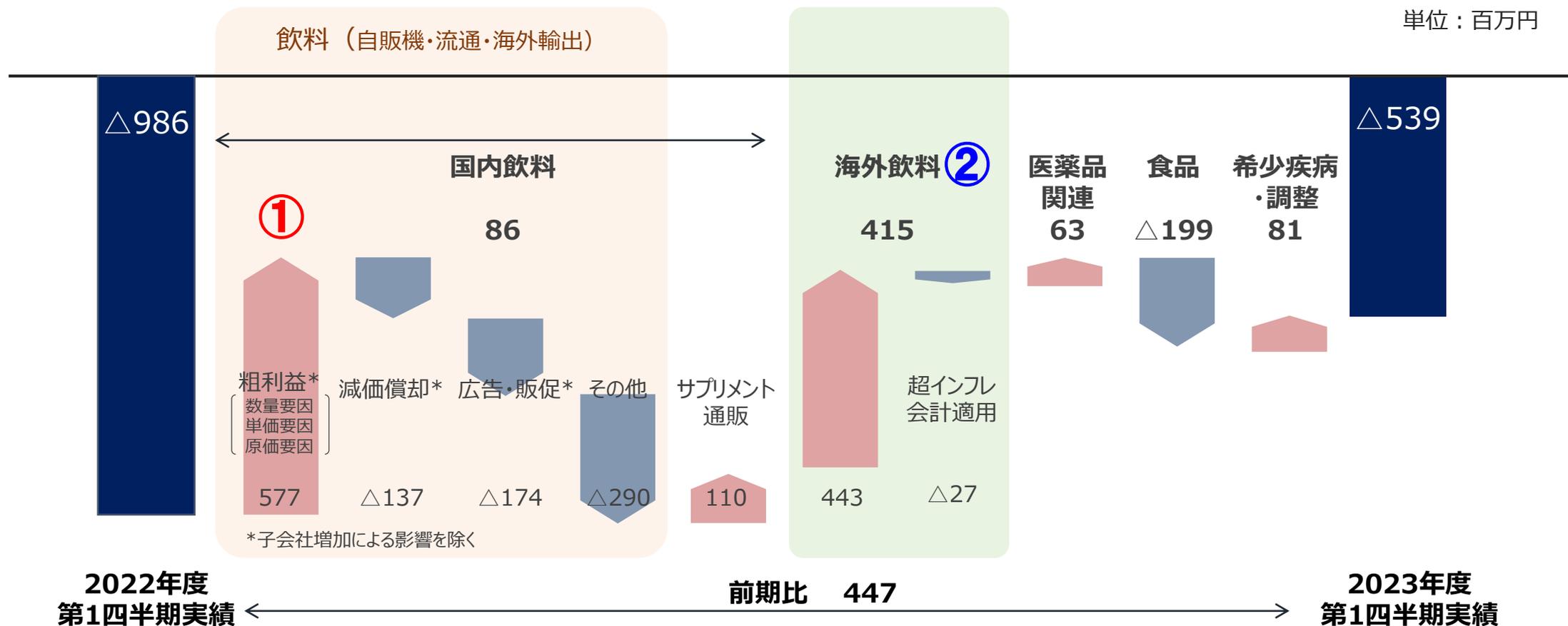
	第1四半期 (1/21~4/20)								通期			
	超インフレ会計適用後				超インフレ会計適用前				超インフレ会計適用前			
	2022年度*	2023年度	増減率	増減額	2022年度	2023年度	増減率	増減額	2022年度 通期実績	2023年度 予想	増減率	増減額
国内飲料事業	24,773	34,728	40.2%	9,955	24,773	34,728	40.2%	9,955	109,770	154,400	40.7%	44,629
海外飲料事業	3,108	5,286	70.1%	2,177	2,992	5,219	74.4%	2,227	18,339	26,700	45.6%	8,360
医薬品関連事業	2,851	3,035	6.5%	184	2,851	3,035	6.5%	184	12,522	13,000	3.8%	477
食品事業	4,312	4,128	△4.3%	△184	4,312	4,128	△4.3%	△184	19,565	19,300	△1.4%	△265
希少疾病用医薬品事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
調整額	△134	△ 77	—	57	△134	△ 77	—	57	△636	△ 600	—	36
売上高合計	34,912	47,102	34.9%	12,190	34,795	47,035	35.2%	12,239	159,561	212,800	33.4%	53,238
国内飲料事業	△325	△ 238	—	86	△325	△ 238	—	86	2,758	4,700	70.4%	1,941
海外飲料事業	△499	△ 84	—	415	△205	237	—	443	52	300	466.6%	247
医薬品関連事業	△28	34	—	63	△28	34	—	63	347	200	△42.5%	△147
食品事業	234	34	△85.2%	△199	234	34	△85.2%	△199	765	700	△8.6%	△65
希少疾病用医薬品事業	△96	△ 133	—	△37	△96	△ 133	—	△37	△499	△ 1,000	—	△500
調整額	△270	△ 151	—	118	△270	△ 151	—	118	△1,573	△ 2,200	—	△626
営業損益合計	△986	△ 539	—	447	△692	△ 217	—	474	1,851	2,700	45.8%	848

* IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件を2022年度第2四半期より適用しており、2022年度第1四半期の超インフレ会計適用後の実績数字については遡及処理後のものを記載

2023年度第1四半期 営業損益の増減要因（前期比）

国内飲料事業では、価格改定に一定の成果があり、粗利益が改善 ①

海外飲料事業では、超インフレ会計適用により影響も、戦略的な価格改定やコスト増加抑制策により収益性が大きく改善 ②





セグメント別概況

子会社増加効果により売上高が伸長し、セグメント利益は赤字幅が縮小
子会社増加効果を除外したオーガニックベースでも、単価改善効果が寄与し、増収

単位：百万円

	第1四半期						通期					
	2022年度		2023年度				2022年度		2023年度（ご参考）			
	実績	構成比	実績	構成比	増減率	増減額	実績	構成比	見込み	構成比	増減率	増減額
売上高	24,773	-	34,728	-	40.2%	9,955	109,770	-	154,400	-	40.7%	44,629
営業損益	△325	△1.3%	△ 238	△0.7%	-	86	2,758	2.5%	4,700	3.0%	70.4%	1,941
減価償却費	1,095		1,246		13.8%	150	4,632		5,000		10.1%	367
のれん償却額	-		25		-	25	-		100		-	100

（対象期間：1月21日～4月20日）

- ▶ ダイナミックベンディングネットワークの設立による子会社増加効果により、大幅増収
- ▶ 子会社増加効果を除く基準でも、価格改定効果のほか、チャンネルミックスや製品ミックスの改善により販売単価が上昇し、増収で着地
- ▶ 流通チャンネルでは、キャンペーンが奏功し販売数量が増加。競争環境が悪化する中、セカンドオピニオンメーカーとしての取り組みを推進
- ▶ サプリメント通販は、競争環境が厳しくなる中で顧客基盤の維持に一定の成果。引き続き成長、収益貢献に向け取り組みを進めていく

■ チャンネル別売上高・販売数量

単位：百万円／千本

		2022年度		2023年度	
				増減率	増減額
売上高	自販機	21,320	30,692	44.0%	9,371
	流通・海外※	2,365	2,925	23.7%	560
	サプリメント通販	1,087	1,110	2.1%	23
	合計	24,773	34,728	40.2%	9,955
販売数量	自販機	243,849	320,082	31.3%	76,233
	流通	46,878	53,045	13.2%	6,166
	合計	290,727	373,127	28.3%	82,399

※「海外」には海外向け輸出分を計上。

トルコにおいては、急速なインフレに対応し、超インフレ会計適用前のオペレーションベースでは収益性を改善

単位：百万円

	第1四半期						通期（超インフレ会計適用前）							
	2022年度*		2023年度				2022年度		2023年度（ご参考）					
	実績	構成比	実績	構成比	増減率	増減額	実績	影響額	実績	構成比	見込み	構成比	増減率	増減額
売上高	3,108	-	5,286	-	70.1%	2,177	5,219	66	18,339	-	26,700	-	45.6%	8,360
営業損益	△499	△16.1%	△84	△1.6%	-	415	237	△321	52	0.3%	300	1.1%	466.6%	247
減価償却費	159		195		22.7%	36	103	92	384		500		30.2%	115
トルコリラ	8.35円		6.99円		△1.36円		7.05円		7.95円		7.00円		△0.95円	
中国元	18.54円		19.43円		0.89円		-		19.52円		19.50円		△0.02円	

※トルコリラは超インフレ会計適用前は期中平均（想定）レート、適用後は期末レートを適用

（対象期間：1月1日～3月31日）

➤ トルコ

- インフレが継続する中、先を見据えた価格改定を進め、現地通貨ベースの売上高は前年の約2.1倍。戦略的な営業施策により、販売ボリュームも昨年比横ばいで推移
- 各種営業施策や原油価格安定の影響により、オペレーションベースで黒字転換、第1四半期として過去最高の営業利益を達成
- 超インフレ会計適用後も、日本円ベースでは赤字幅縮小
- 2月に発生した地震については、工場設備などへの直接的な被害はないものの、販売エリアの一部への影響があるため、引き続き状況に応じた判断を行っていく

➤ その他のエリア

- 中国においては、現地製造品をはじめ、販売が好調に推移

■ トルコ飲料事業現地通貨ベース実績※超インフレ会計適用後

2023年度前年同期比	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	累計
売上高	+106%				+106%
販売ボリューム	+0.1%				+0.1%

パウチ製品の好調な受注が継続、ドリンク剤の需要も回復し、増収、黒字転換

単位：百万円

	第1四半期						通期					
	2022年度		2023年度				2022年度		2023年度（ご参考）			
	実績	構成比	実績	構成比	増減率	増減額	実績	構成比	見込み	構成比	増減率	増減額
売上高	2,851	-	3,035	-	6.5%	184	12,522	-	13,000	-	3.8%	477
営業損益	△28	△1.0%	34	1.1%	-	63	347	2.8%	200	1.5%	△42.5%	△147
減価償却費	294		287				1,170		1,200			
					△2.4%	△7					2.5%	29

(対象期間：1月21日～4月20日)

- 昨年度に引き続き、ドリンク剤の回復及びパウチの好調により増収、第1四半期として過去最高の売上高で着地
- 受注増により工場稼働率も上昇し、生産体制の効率化も進む
- パウチ製品は引き続き増産体制が続く見通し
- 原材料価格は上昇したものの、受注数増加により単位当たりコストは低減。販売数の増加効果を受け、黒字転換

■ 大同薬品工業の工場の概要

	製造品目	年間生産能力	
		ライン	本数
本社工場 (奈良)	びん	4ライン	350百万本
	パウチ	1ライン	30百万袋
関東工場 (群馬)	びん	1ライン	150百万本



大同薬品工業で
受託製造可能な容器形態

好調だった昨年の反動減により減収、原材料価格高騰や工場に係るコストが上昇し減益

単位：百万円

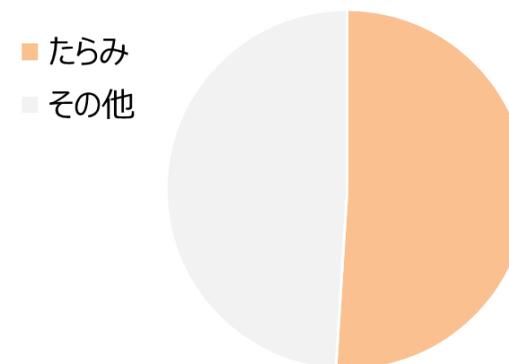
	第1四半期						通期					
	2022年度		2023年度				2022年度		2023年度（ご参考）			
	実績	構成比	実績	構成比	増減率	増減額	実績	構成比	見込み	構成比	増減率	増減額
売上高	4,312	-	4,128	-	△4.3%	△184	19,565	-	19,300	-	△1.4%	△265
のれん等償却前営業利益	322	7.5%	122	3.0%	△61.9%	△199	1,117	5.7%	1,051	5.4%	△5.9%	△65
のれん等償却額	87	2.0%	87	2.1%	0.0%	0	351	1.8%	351	1.8%	0.0%	0
営業利益	234	5.4%	34	0.8%	△85.2%	△199	765	3.9%	700	3.6%	△8.6%	△65
減価償却費*	209		218		4.6%	9	848		1,000		17.8%	151

*減価償却費には、一部、のれん等償却額に該当する費目を含む

(対象期間：1月1日～3月31日)

- ▶ ドライゼリー市場は前年比97%、蒟蒻パウチゼリー市場は前年比115%で推移
- ▶ 売上高は、昨年の在宅療養需要や他類似食品の値上がり等による特需の反動により、減収で着地
- ▶ 費用面では円安やインフレに起因する果肉や糖類などの原材料価格の高騰のほか、工場の操業に係るエネルギーコストなどが上昇し、減益

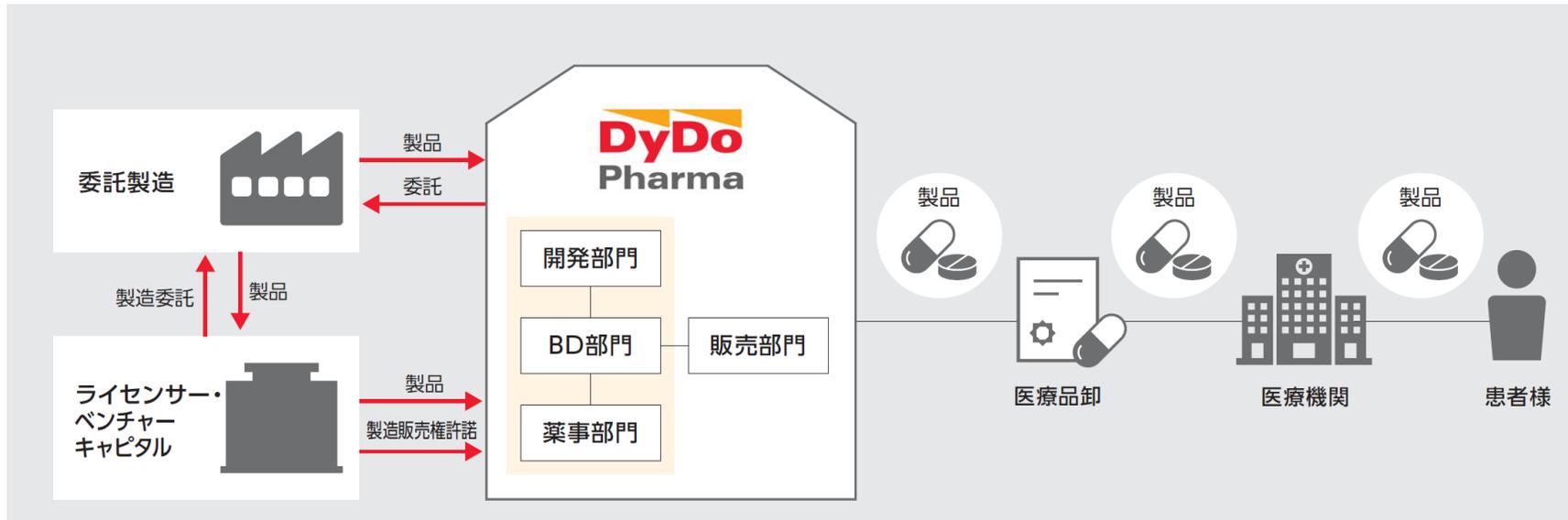
■ たらみのドライゼリー市場シェア



※当社調べ、PB含む

将来の収益ドライバーとして、「希少疾病用医薬品事業」を育成

希少疾病用医薬品事業のビジネスモデル



パイプライン (2023年1月現在)

- **DYD-701 (LCAT遺伝子導入前脂肪細胞)**

予定適応症：「家族性LCAT欠損症」

千葉大学にて家族性LCAT欠損症患者を対象に医師主導治験を実施中

- **DYD-301 (amifampridine)**

予定適応症：「ランバート・イートン筋無力症候群」

厚生労働省から希少疾病用医薬品の指定を受けており、現在、日本における薬事承認取得をめざして臨床開発中



參考資料

海外飲料事業の主要国であるトルコの子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、2022年度第2四半期連結会計期間より、会計上の調整を加えております。本資料内では「**超インフレ会計**」と表記します。

対象セグメント

海外飲料事業

記載のポイント

必要に応じ、超インフレ会計適用前の参考値を記載しております。

IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」の概要

①超インフレ経済下とは、3年間の累積インフレ率が、100%に近づいているかまたは100%を超えている状態（トルコは2022年3月期に100%超）

②日本円換算時、資産・負債及び収益・費用項目を決算日レートで換算しなければならない。

	従来基準	IAS第29号適用後
BS科目	決算日レート	決算日レート
PL科目	期中平均レート	

③物価指数の変動を財務諸表に反映する必要がある

■ バランスシートへの影響

・棚卸資産、有形・無形固定資産等の**非貨幣性項目**は取得日・取引日から、資本金は出資時点から、それぞれ期末時点までの物価変動に応じて修正再表示

・利益剰余金は期末時点までの累積的な影響を反映

■ 損益計算書への影響

・すべての科目を、原則取引ごとに取り引時点から期末時点までの物価変動に応じて修正再表示

貸借対照表への主な影響

金融資産	有利子負債
売上債権	仕入債務
棚卸資産 ①	その他
有形固定資産	純資産
・無形固定資産	資本金 ②
その他	利益剰余金 ③

- ①** 取得日・取引日から期末時点の物価変動に応じて修正再表示
- ②** 出資時点から期末時点の物価変動に応じて修正再表示
- ③** 期末時点までの累積的な影響を反映

損益計算書への主な影響

(百万円)	連結PLへの影響額 (従来基準との差異)
売上高	66
売上原価	
売上総利益	
販管費	
減価償却費	
営業利益	△321
営業外収益	△2
経常利益	△323
法人税等	
当期純利益	△323

単月ごとにインフレ率を乗じ、現地の財務諸表を作成
修正再表示後の資産をベースに、減価償却費
(製造原価/販管費)等を再計算

- 正味貨幣持高に関するインフレの影響を損失として計上
- 法人税等調整額の増加

売上高・コストの計上イメージ (円換算前)

